

環境委員会資料

1 所管理事者の紹介及び事業概要の説明

資料1 港湾局理事者名簿

資料2 港湾局組織図

資料3 事業概要

港 湾 局

(平成29年4月13日)

資料 1

平成29年4月1日現在

港湾局理事者名簿

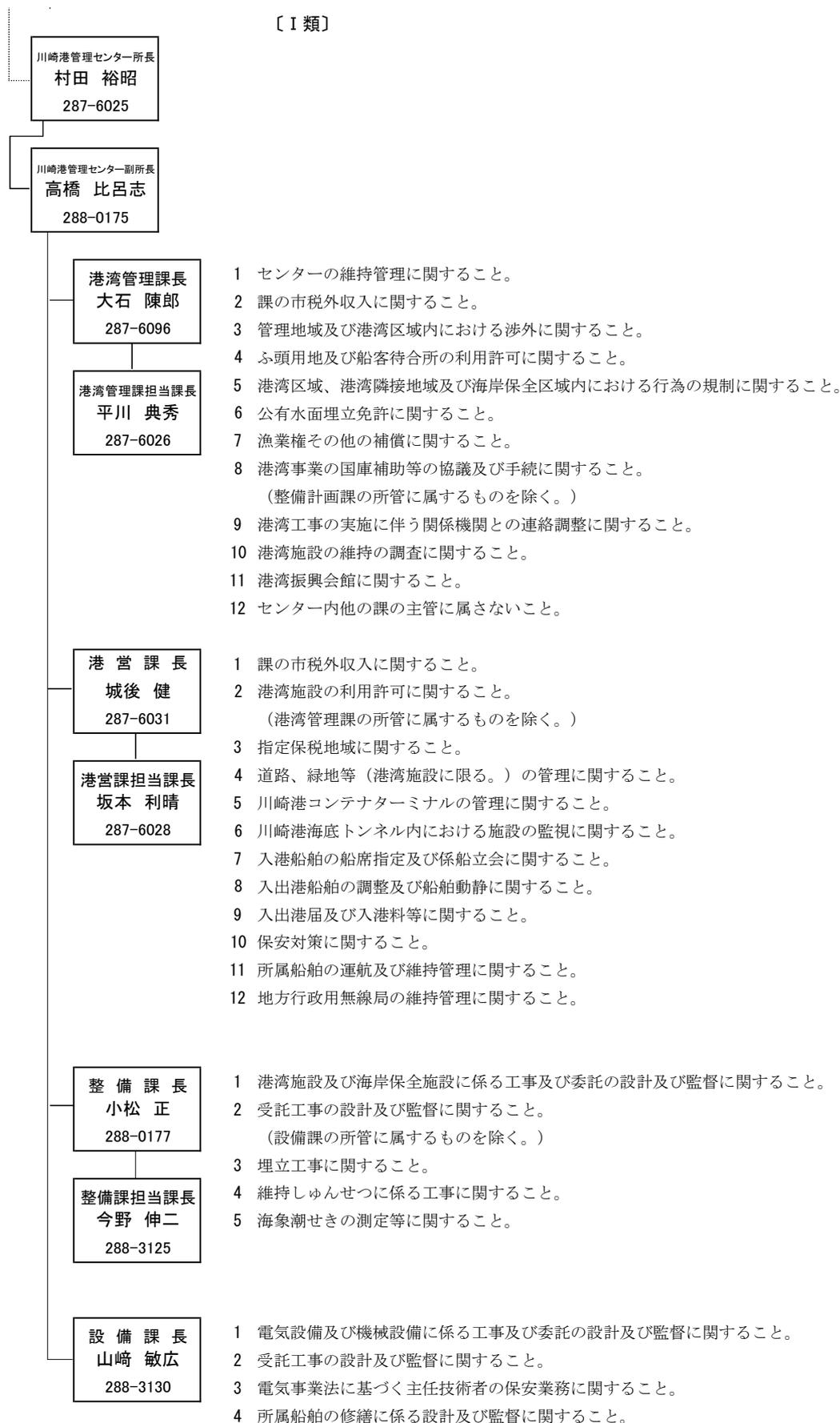
No	役 職 名	氏 名	ふ り が な
1	港湾局長	酒 井 浩 二	さかい こうじ
2	港湾振興部長	橋 本 伸 雄	はしもと のぶお
3	港湾経営部長	中 上 一 夫	なかがみ かずお
4	川崎港管理センター所長	村 田 裕 昭	むらた ひろあき
5	川崎港管理センター副所長	高 橋 比 呂 志	たかはし ひろし
6	港湾振興部 庶務課長	鈴 木 健 一 郎	すずき けんいちろう
7	港湾振興部 庶務課 担当課長 (技術監理担当)	白 井 啓	しらい けい
8	港湾振興部 誘致振興課長	安 藤 毅	あんどう たけし
9	港湾振興部 誘致振興課 担当課長	三 柴 秀 明	みしば ひであき
10	港湾振興部 誘致振興課 担当課長	加 島 晃	かしま あきら
11	港湾経営部 経営企画課長	柳 賢 一	やなぎ けんいち
12	港湾経営部 経営企画課 担当課長	岡 田 実	おかだ みのる
13	港湾経営部 経営企画課 担当課長	富 永 憲 雄	とみなが のりお
14	港湾経営部 整備計画課長	高 橋 正 力	たかはし まさのり
15	川崎港管理センター 港湾管理課長	大 石 陳 郎	おおいし のぶお
16	川崎港管理センター 港湾管理課 担当課長	平 川 典 秀	ひらかわ のりひで
17	川崎港管理センター 港営課長	城 後 健	じょうご たけし
18	川崎港管理センター 港営課 担当課長	坂 本 利 晴	さかもと としはる
19	川崎港管理センター 整備課長	小 松 正	こまつ ただし
20	川崎港管理センター 整備課 担当課長	今 野 伸 二	こんの しんじ
21	川崎港管理センター 設備課長	山 崎 敏 広	やまざき としひろ

※網掛けになっている者が今回出席している理事者です。

議会担当者

	港湾振興部	庶務課庶務係長	八 木 晶	やぎ あきら
	港湾振興部	庶務課庶務係	高 野 哲 二	たかの てつじ
	港湾振興部	庶務課庶務係	菊 地 隆 洋	きくち たかひろ

〔I類〕



事業概要

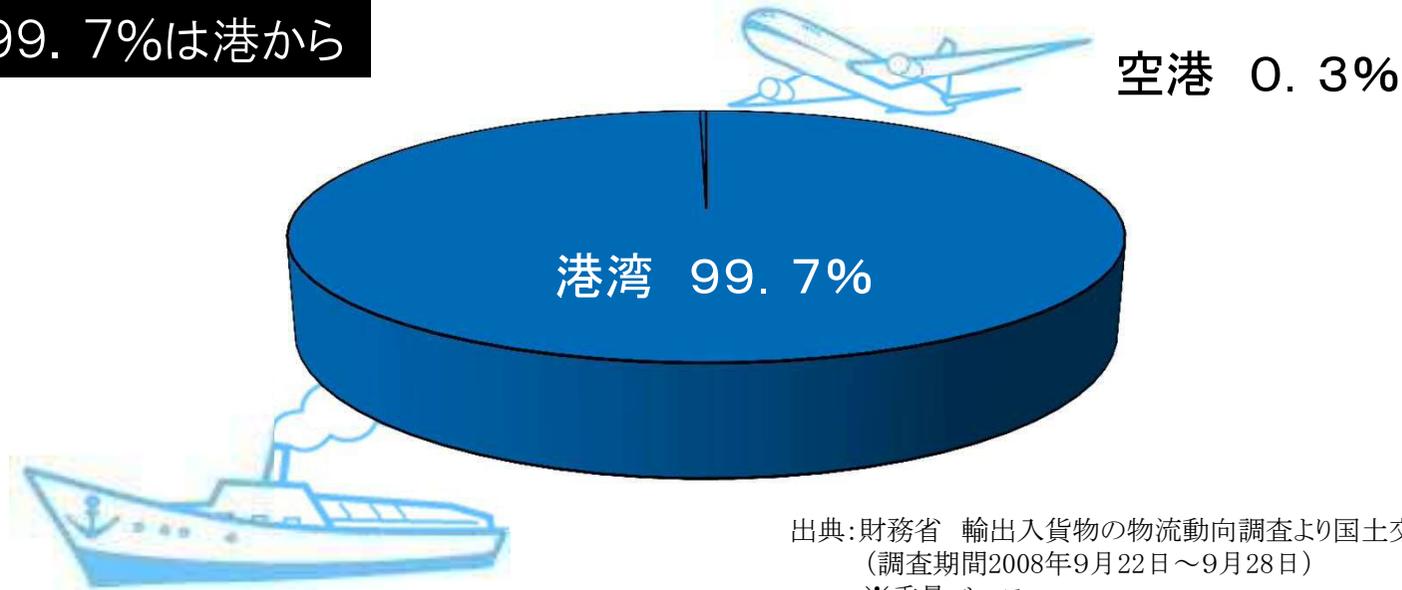
平成29年 4月

川崎市 港湾局

港の役割

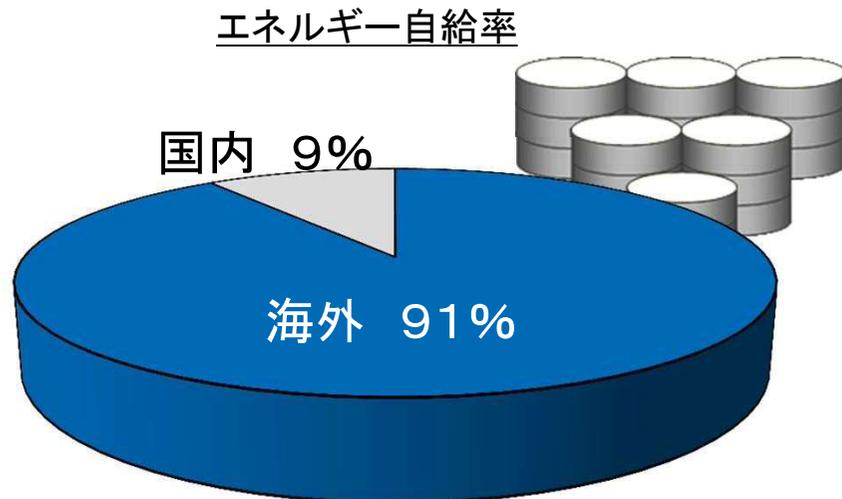


輸出入貨物の99.7%は港から



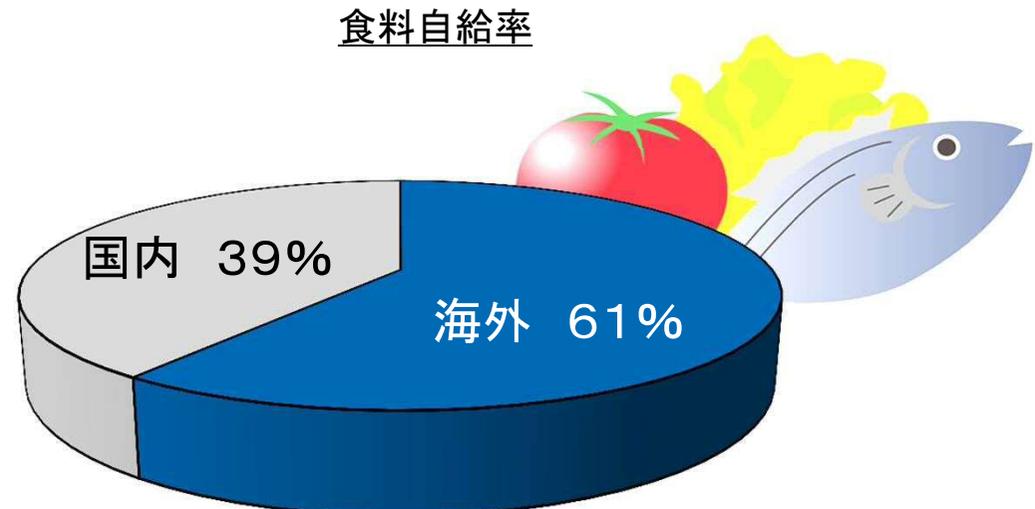
出典:財務省 輸出入貨物の物流動向調査より国土交通省港湾局計画課作成
(調査期間2008年9月22日~9月28日)
※重量ベース

エネルギーのおよそ9割が海外から



出典:資源エネルギー庁
「2015年度エネルギーバランス表(速報)」

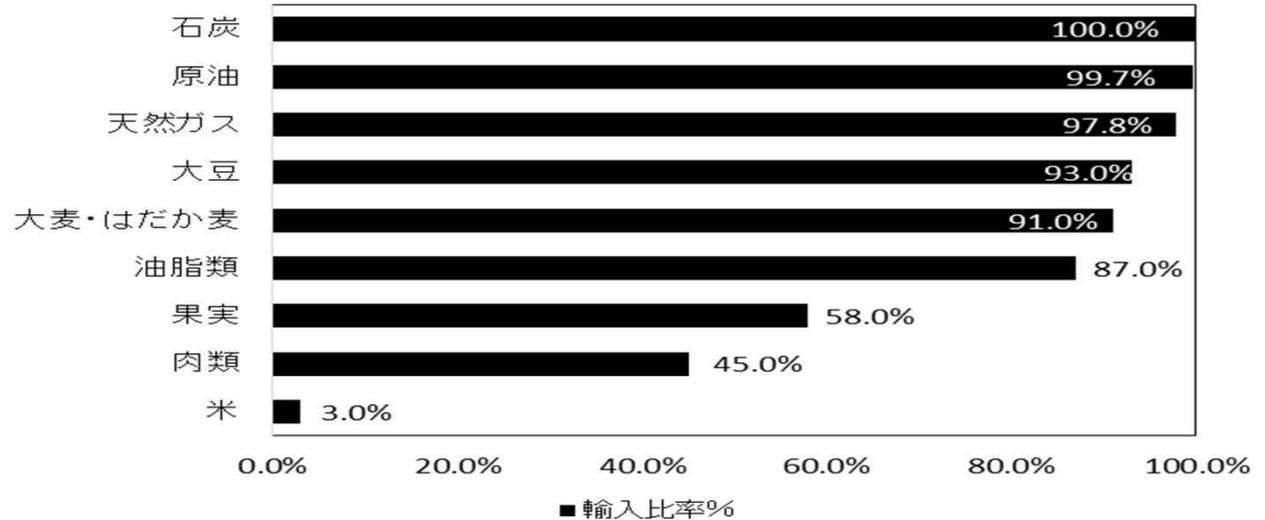
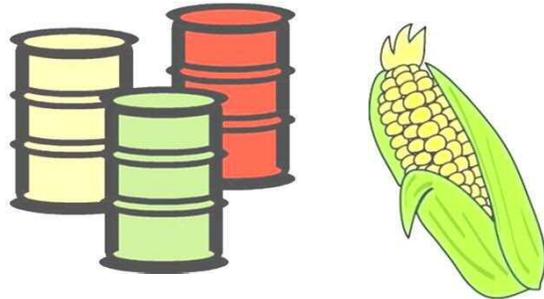
食料のおよそ6割は海外から



出典:農林水産省「平成27年度食料需給率の概要」
※カロリーベース

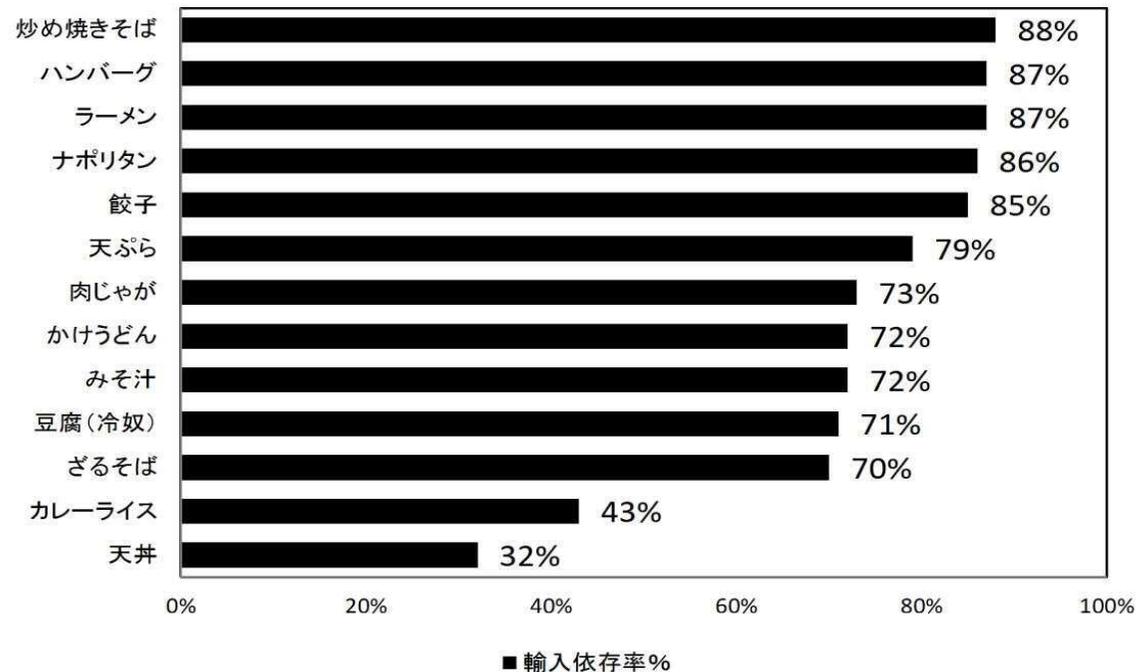
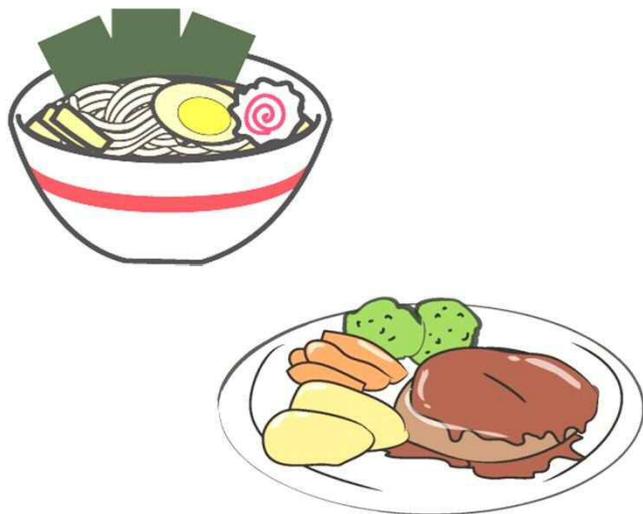
海外に依存する原材料

主要商品の輸入比率



日常生活と港湾

献立の素材が輸入されている割合



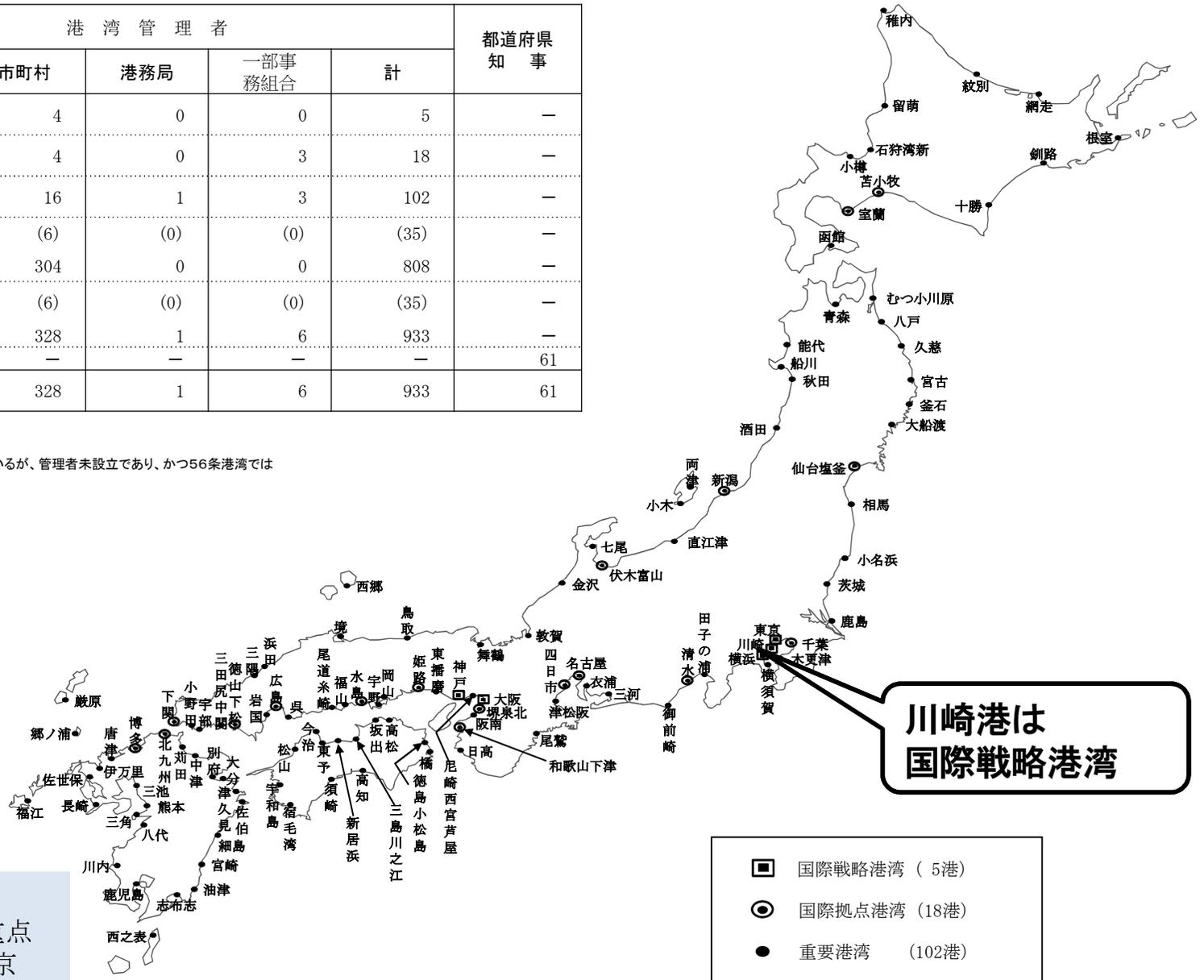
出典: 経済産業省「エネルギーバランス表(平成26年度)」
 農林水産省「平成27年度食料需給率の概要」
 港湾局にて農林水産省「料理自給率計算ソフト」(平成25年度)を使って作成

平成28年4月1日現在

区分	総数	港湾管理者					都道府県知事
		都道府県	市町村	港務局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
地方港湾	808	504	304	0	0	808	—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
計	933	598	328	1	6	933	—
56条港湾	61	—	—	—	—	—	61
合計	994	598	328	1	6	933	61

出典：国土交通省港湾局総務課調べ。

(注) 東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ56条港湾ではないので本表より除く。



【国際戦略港湾とは】

国際戦略港湾は、国際競争力の強化を重点的に図る必要がある港湾で、国内では、東京港、横浜港、川崎港、大阪港、神戸港の5港が指定されています。

川崎港の位置



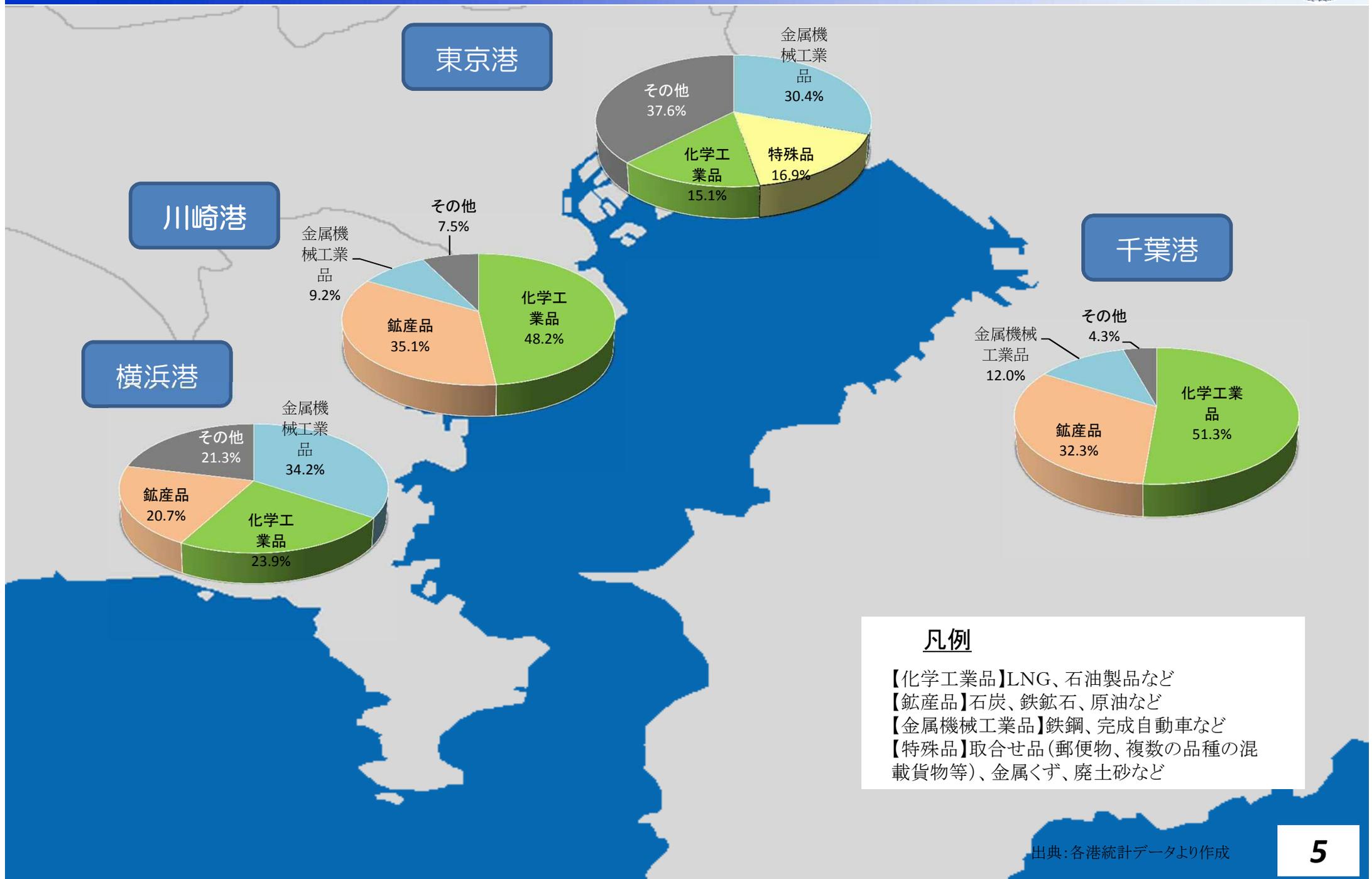
■ 主な高速道路（インターチェンジ間）の距離

起点インターチェンジ	終点インターチェンジ	距離
東扇島（川崎港）から	宇都宮(栃木県)まで	158.2km
	前橋(群馬県)まで	147.2km
	水戸(茨城県)まで	129.2km
	甲府昭和(山梨県)まで	152.7km
	湾岸千葉(千葉県)まで	74.3km
	大井南(東京都)まで	14.3km
	本牧ふ頭(神奈川県)まで	11.1km



- 高速道路
Expressway
- 環状線
Ring road
- 県境
Prefectural Boundary

川崎港の特色



川崎港の取扱貨物



港湾取扱貨物量ランキング(2015年)

(単位:千トン)

順位	港名	称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋	港	197,980	55,236	75,758	66,986
2	千葉	港	156,246	11,022	84,822	60,402
3	横浜	港	114,741	31,591	42,897	40,253
4	苫小牧	港	105,563	1,520	17,073	86,970
5	北九州	港	99,331	7,280	26,022	66,029
6	神戸	港	97,002	23,297	27,888	45,817
7	川崎	港	86,677	10,753	46,042	29,881
8	東京	港	85,333	12,933	33,766	38,634
9	水島	港	81,267	9,798	40,154	31,315
10	大阪	港	79,970	9,693	24,963	45,314
11	堺泉北	港	70,784	4,518	23,448	42,818
12	四日市	港	64,105	5,058	38,404	20,642
13	徳山下松	港	47,195	3,111	15,015	29,068
14	仙台塩釜	港	45,065	1,872	10,765	32,427
15	和歌山下津	港	36,675	4,233	17,001	15,441
16	姫路	港	34,341	949	20,490	12,901
17	新潟	港	32,202	1,151	15,886	15,164
18	博多	港	31,330	6,812	10,159	14,359
19	室蘭	港	23,212	1,583	10,281	11,348
		港	14,680	3,859	6,058	4,763

出典:川崎港統計年報(2015年)



川崎港の取扱貨物量
(2015年)は全国 **第7位**

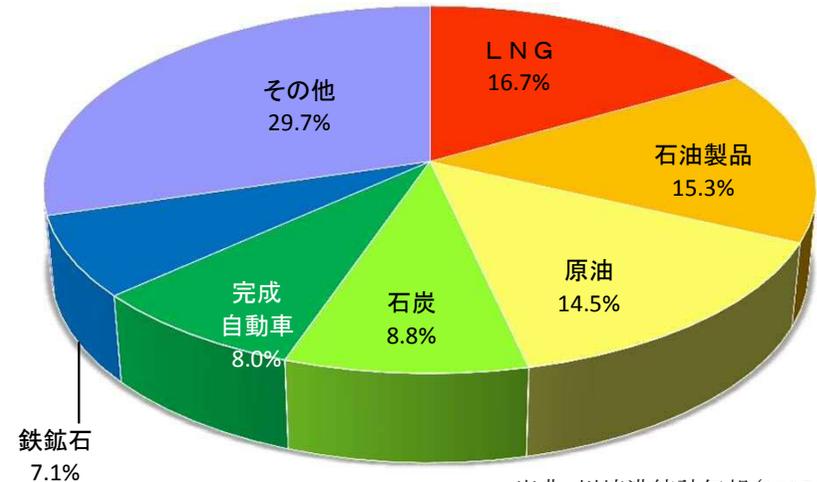
貿易額(2015年分)

輸出額 1兆5,651億99百万円 対前年比 92.4%

輸入額 2兆4,274億71百万円 対前年比 75.3%

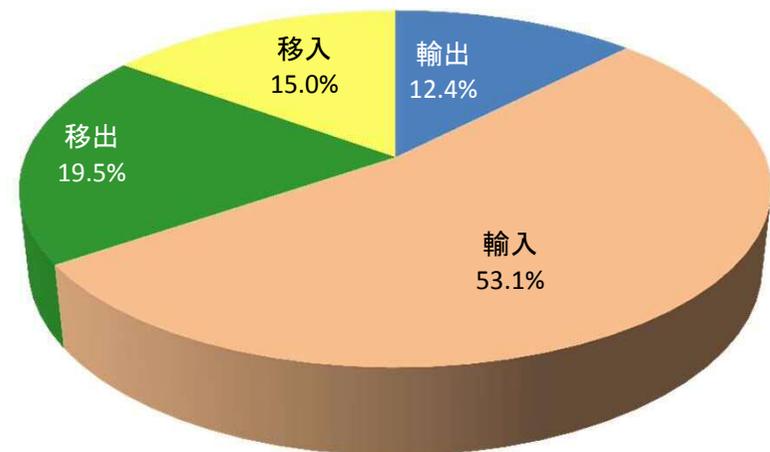
出典:川崎税関支署「川崎港貿易概況」

取扱貨物の種類



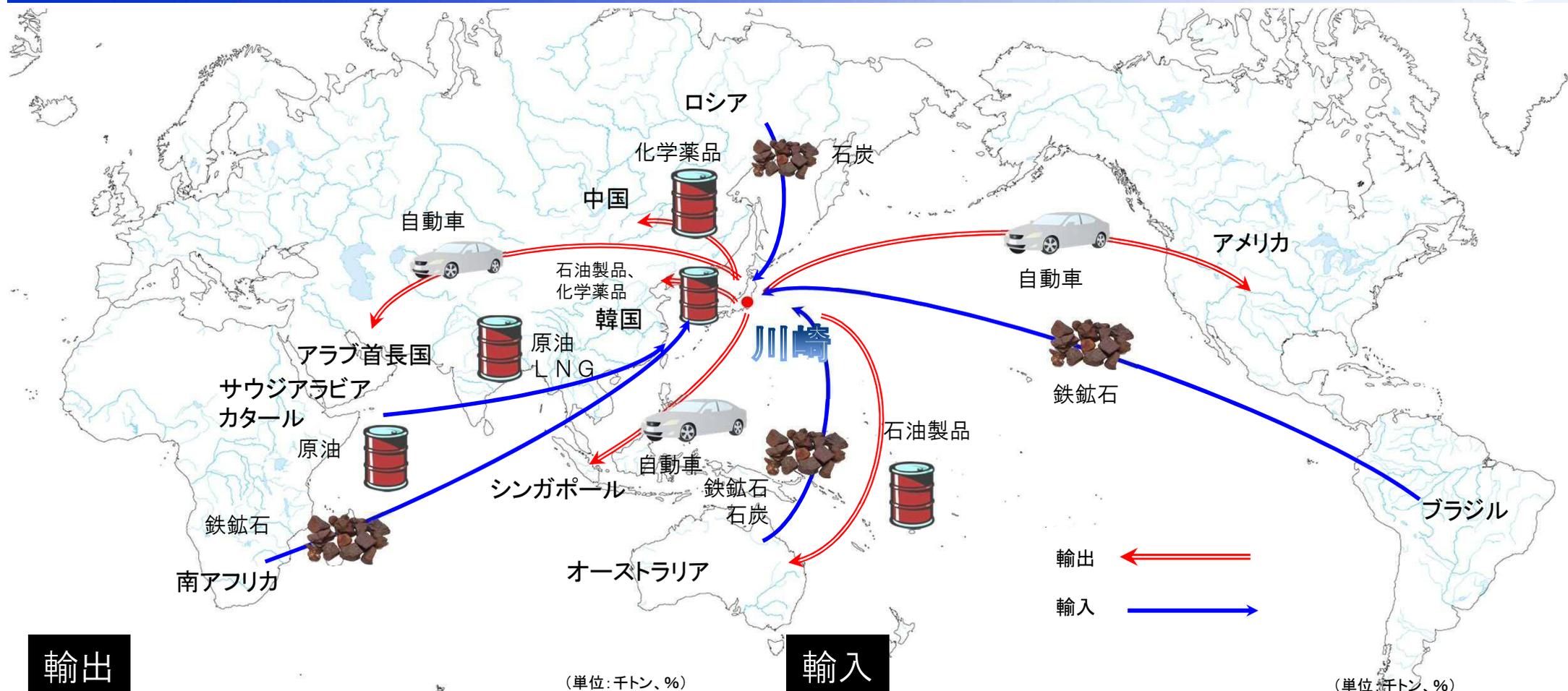
出典:川崎港統計年報(2015年)

出入貨物の割合



出典:川崎港統計年報(2015年)

川崎港と世界のむすびつき



輸出

(単位: 千トン、%)

品種	2015年		主な輸出先		
	数量	構成比	1	2	3
完成自動車	4,727	44.0	アメリカ (60.0%)	アラブ首長国 (9.5%)	シンガポール (6.6%)
石油製品	1,559	14.5	オーストラリア (37.3%)	韓国 (20.0%)	アメリカ (11.7%)
化学薬品	1,396	13.0	中国 (62.0%)	韓国 (23.1%)	台湾 (8.5%)
重油	1,227	11.4	シンガポール (44.5%)	中国(香港) (20.0%)	オーストラリア (14.8%)
金属くず	993	9.2	韓国 (43.5%)	中国 (25.7%)	ベトナム (18.8%)
その他	851	7.9	-	-	-
総合計	10,753	100.0	-	-	-

輸入

(単位: 千トン、%)

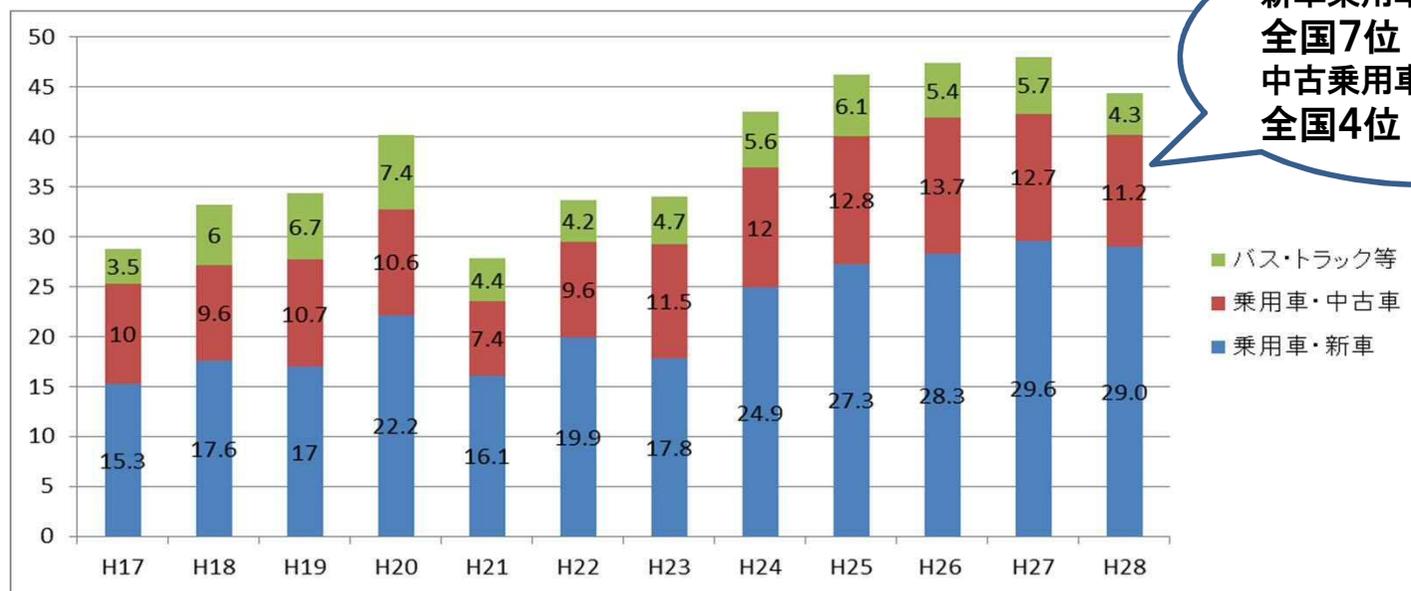
品種	2015年		主な輸入先		
	数量	構成比	1	2	3
L N G	14,442	31.4	アラブ首長国 (34.4%)	パプアニューギニア (13.9%)	ナイジェリア (12.3%)
原油	12,463	27.1	アラブ首長国 (35.8%)	カタール (22.0%)	サウジアラビア (18.9%)
鉄鉱石	6,118	13.3	オーストラリア (59.4%)	ブラジル (26.2%)	南アフリカ (4.6%)
石炭	6,056	13.2	オーストラリア (62.8%)	インドネシア (16.9%)	ロシア (10.1%)
石油製品	2,001	4.3	韓国 (56.1%)	インド (13.5%)	アラブ首長国 (5.4%)
その他	4,962	10.8	-	-	-
総合計	46,042	100.0	-	-	-

自動車輸出に強みのある川崎港



■川崎港における自動車輸出台数の推移(2005~2016)

(単位:万台)



新車乗用車の輸出は
全国7位
中古乗用車の輸出は
全国4位



千鳥町公共ふ頭(中古車のストックヤード)

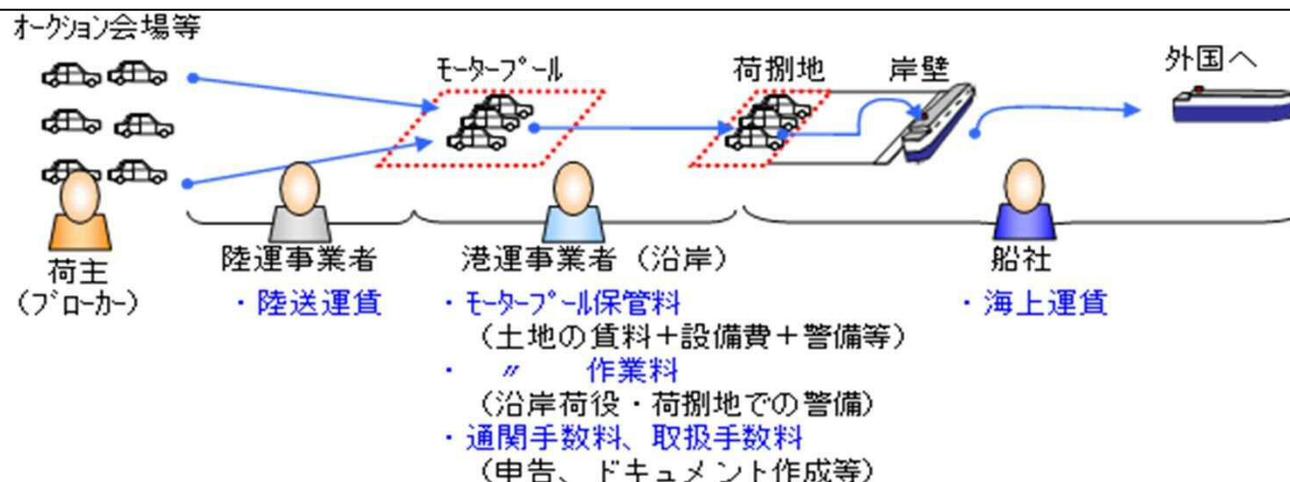


東扇島公共ふ頭(岸壁からの自動車輸出)

出典:貿易統計より作成

◆自動車(中古車)輸出の主な流れ

平成27年(暦年)の
実績で年間約60億円の経
済波及効果



新規航路の開設とコンテナ貨物取扱量の増加



- 川崎港の振興、発展のため、国内外の荷主や船社に対して積極的な誘致活動を行っています。
- 平成24年以降の航路開設に伴い、中国・東南アジアとの輸出入を中心に順調に取扱貨物量が増加しており、公共ふ頭におけるコンテナ貨物取扱量は過去最高を記録しています。
- 今後も、横浜川崎国際港湾株式会社 (YKIP) と連携しながら、新規航路開設・コンテナ貨物取扱量増への取り組みを進めてまいります。

今後増大するアジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う



平成27年の実績で約61億円の経済波及効果



貨物量が増加する川崎港コンテナターミナル

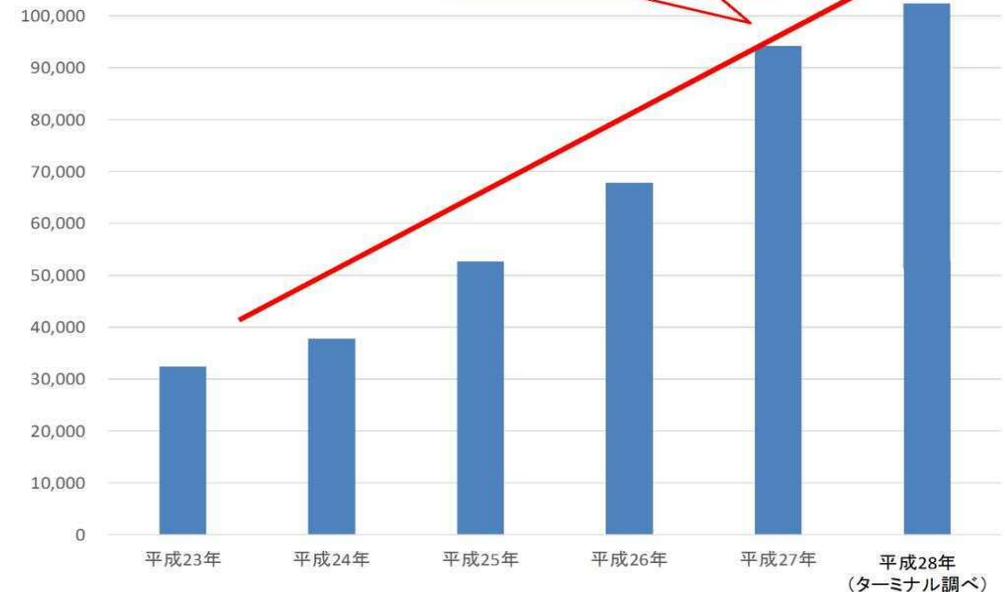


市長によるトップセールス

参考:
1TEU
=20フィートコンテナ1本



(単位: TEU)



川崎港全体で初の10万TEUを超える取扱量を記録

公共ふ頭でも初の10万TEUを超える取扱量を記録

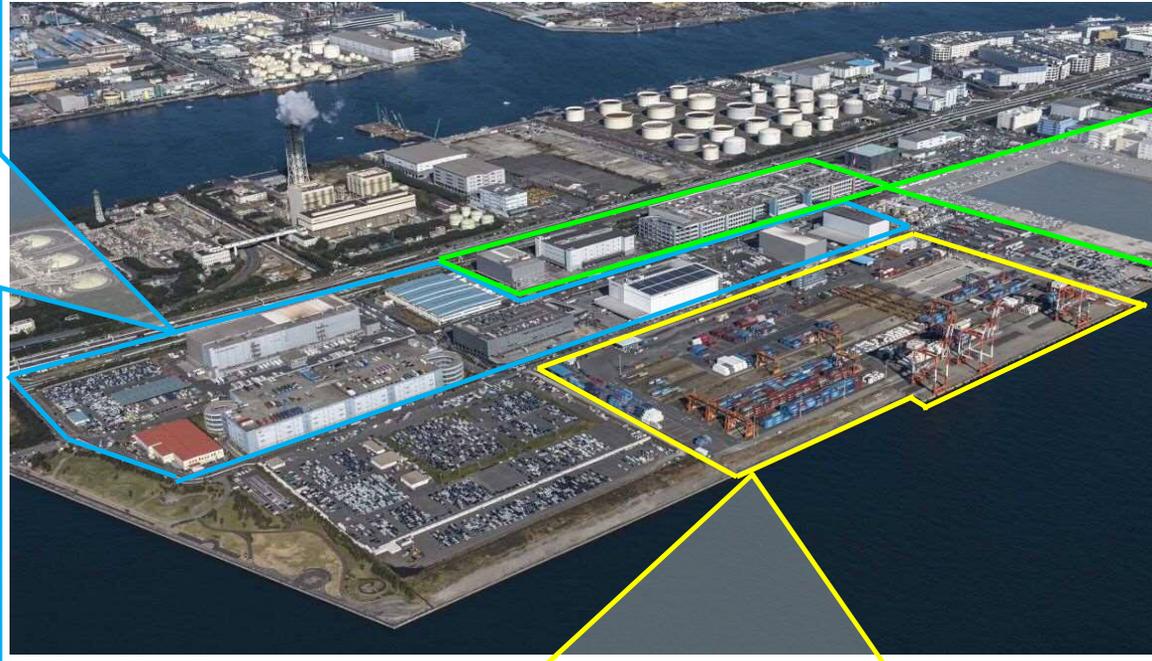
コンテナターミナルを核とした東扇島の物流促進



東扇島の川崎港コンテナターミナルの背後には、かわさきファズ物流センターや「東扇島総合物流拠点地区」進出企業をはじめ物流施設が多く立地し、活発な物流活動が展開されています。東扇島地区全体の就労者は約1万1,000人、冷凍冷蔵倉庫の設備能力は約96万トンに達し、我が国随一の集積を誇っています。これらの施設の更なる連携を図り、東扇島の物流促進に向けた取組を進めていきます。

東扇島総合物流拠点

- 川崎港コンテナターミナル背後の約23haを、「東扇島総合物流拠点地区」に位置付け。
- 「東扇島総合物流拠点地区形成計画」に基づき、2期にわたって進出企業の公募を実施。コンテナターミナル近接という特徴を活かした高機能物流施設が進出している。
- 約2,700人が就労。
(平成28年度末時点)



かわさきファズ物流センター

- 冷凍冷蔵倉庫のほか、高圧電力、蒸気、排水施設等の設備を備え、様々な流通加工に対応可能な総合物流センター
- A、B、C棟の全3棟、延床面積は合計23万㎡。施設全体が総合保税地域。
- 施設の入居率99%、22社が入居。約2,000人が就労。
(平成28年度末時点)
- 総合物流拠点地区協議会の事務局として、地区のリーディングカンパニーとしての役割を担う。

進出事業者一覧

企業名	施設概要
POSCO-JEPC(株)	鋼材の輸出入、保管、加工及び販売
山九(株)	日用雑貨等を取り扱う総合物流センター
(株)ニチレイロジグループ本社	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)ヨコロジ	中古自動車の保管及び輸出
日本郵便(株)	郵便物(国際・国内)の配送センター
(株)松岡	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
山手冷蔵(株)	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)マルハニチロ物流	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
荒井商事(株)	中古自動車のオークション及び輸出

川崎港コンテナターミナル

- 平成28年3月に横浜川崎国際港湾(株)が京浜港の港湾運営会社に指定され、横浜港・川崎港の一体的運営と京浜港の国際競争力強化に向けた取組を行っている。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体の指定管理により運営。

本市の取組

- 平成32年度の取扱量の目標値15万TEU達成に向けた施設整備
- 横浜川崎国際港湾(株)や川崎臨港倉庫埠頭(株)と連携したポートセールス
- コンテナターミナルの更なる運営効率化に向けた検討

スケジュール

年度	H29	H30	H31	H32
荷さばき地改修	設計	施工	★供用開始	
空コンテナ置場整備	設計	施工	★供用開始	
荷さばき地整備 ※		設計	施工	★供用開始
RMG5・6号機更新	設計・製作		★供用開始	

※整備の実施は貨物量の状況により判断する

平成29年度「川崎港のコンテナ貨物補助制度」について

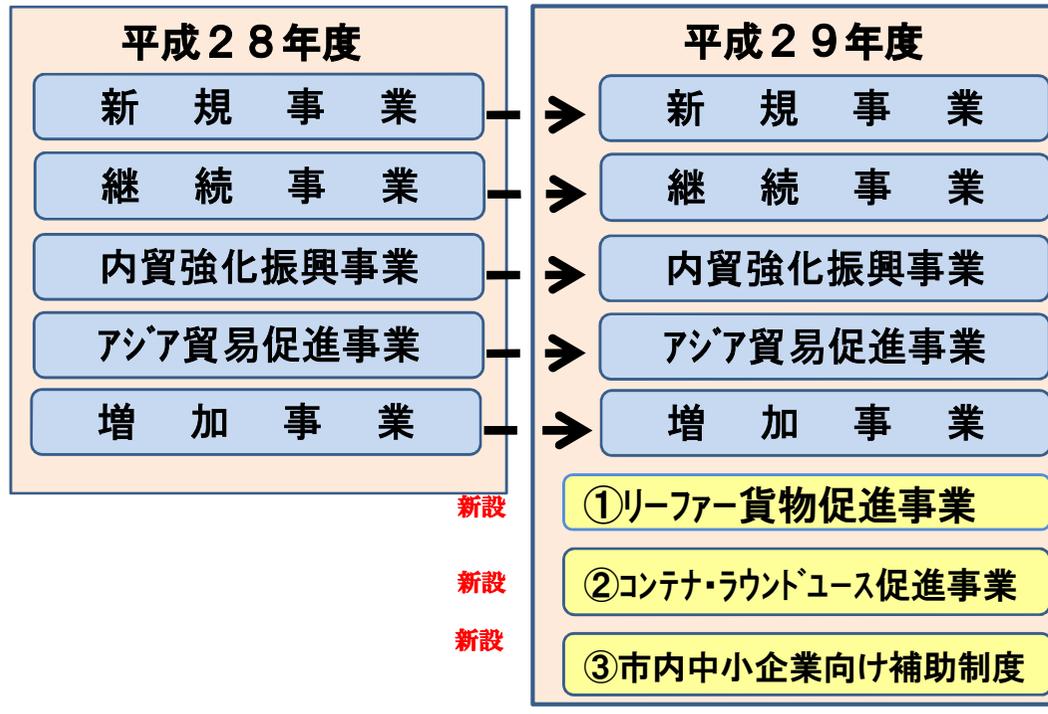


1 制度の概要 ※1FEU = 40フィートコンテナ1本 = 2TEU

- ◆京浜3港の連携施策の一環として、平成23年度から実施
(補助額 1FEU(※)あたり5千円 上限額2千万円を基本)
- ◆近年の川崎港コンテナターミナル取扱貨物量の増加に貢献
(H23年度 32,043TEU⇒H27年度 99,803TEU 5年で3倍強の伸び)
- ◆川崎港を取り巻く状況の変化に応じ、定期的に制度の見直しを実施

2 改正のポイント

航路の維持拡大を目的とした補助制度を継続しつつ、京浜港における川崎港の特徴や市内企業をきめ細かくフォローする補助制度を創設。



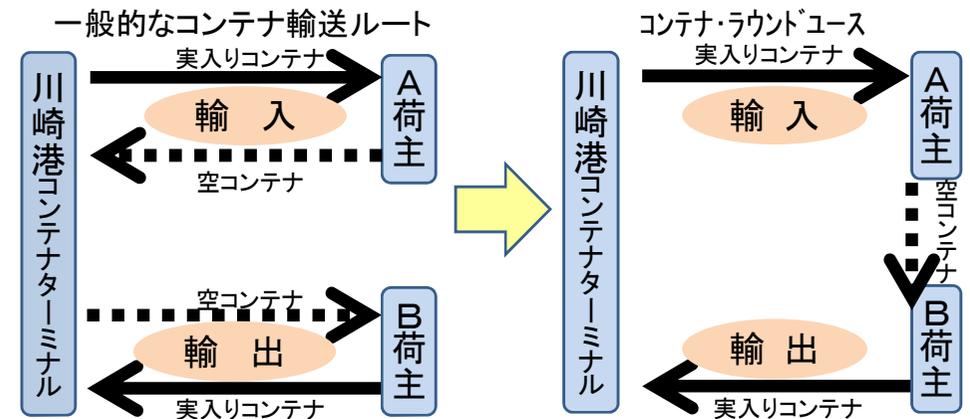
3 新設メニューの内容

①リーファー貨物促進事業

川崎港の特徴である冷凍冷蔵倉庫の荷主への支援
補助額:5,000円/1FEU (上限300FEU)
対象事業者:荷主

②コンテナ・ラウンドユース促進事業

増加傾向にある貨物に伴って、将来予測されるコンテナゲート前の渋滞を未然に防止し、環境負荷の低減を図る。



補助額:40フィートコンテナ1ラウンドあたり4,000円
* 20フィートの場合は1ラウンドあたり2,000円
対象事業者:港湾運営会社、ドレージ事業者等

③市内中小企業向け補助制度

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づき
市内中小企業の海外販路の開拓を支援
補助額:50,000円/1TEU 上限600,000円(上限12TEU)

三港連携の目的と取組課題

目 的：京浜三港(東京港、川崎港、横浜港)の国際競争力の強化

取組課題：(平成20年3月21日基本合意書)

①	港湾コスト低減による国際競争力の強化	④	東京湾全体を視野に入れた合理的かつ効果的な、施設及び機能の配置
②	港湾利用手続きの統一化、簡素化による利便性の向上	⑤	環境対策、水上交通網形成、震災対策など広域的課題への対応
③	内貿振興、内陸部の物流体系を踏まえた国内ハブ機能の強化	⑥	国制度の改善、国からの重点投資の確保

これまでの取組

- [体 制]
 - 京浜港広域連携推進会議の設置 (平成20年9月)
 - 京浜港連携協議会の設置 (平成21年12月)
- [ポートセールス]
 - 首長によるトップセールスの実施
 - 京浜港利用促進セミナーの開催
- [施 策]
 - 京浜三港と八戸港の連携に関する協定 (平成21年6月)
 - 京浜三港と仙台塩釜港の連携に関する協定 (平成23年1月)
 - はしけ輸送の拡大
 - コンテナ船入港料の一元化
 - コンテナ貨物補助制度の実施 (平成23年11月～)
 - 国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画 (平成24年6月～) (地域再生支援利子補給金 6社利用)
 - 横浜区の強制水先の規制緩和 (平成27年8月)
- [共同ビジョン]
 - 「京浜港共同ビジョン」公表 (平成22年2月10日)
- [国際戦略港湾]
 - 「国際コンテナ戦略港湾」に京浜港を選定 (平成22年8月6日)
 - 「特例港湾運営会社」指定 (平成26年1月8日～平成28年3月4日)
 - 「港湾運営会社」指定 (平成28年3月4日)
- [総合計画]
 - 「京浜港の総合的な計画」公表 (平成23年9月9日)
 - 「京浜港の総合的な計画」に基づく各港の港湾計画の改訂 (平成26年11月)

今後の取組

- [施 策]
 - 国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画(第二期)の策定
- [国際戦略港湾]
 - 「国際コンテナ戦略港湾」計画書に基づく施設・機能の強化

横浜川崎国際港湾株式会社によるコンテナターミナルの運営



1 港湾運営会社制度

国際戦略港湾（京浜港、阪神港）において、コンテナ埠頭等を一体的に運営する株式会社を港湾運営会社として指定する。港湾運営会社は、行政財産の貸付けを受け、ターミナル等の料金決定権を確保した上で、荷主・船社への営業活動など港湾運営に関する業務を一元的に担うことができる。

メリット

- 行政財産(市有・国有)の貸付
- 無利子貸付制度の拡充
- 税制優遇措置(固定資産税等の軽減)
- (国際戦略港湾の場合) 国の集貨・創貨支援制度の活用 など

2 横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)の設立

(1) 経過

- H27.11 2港先行統合方針合意
- H28.1.12 横浜川崎国際港湾株式会社の設立
 - 3. 4 京浜港の港湾運営会社に指定、事業開始
 - 3.25 本市、国、銀行による出資 → 特定港湾運営会社へ
 - 4. 1 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体による川崎港コンテナターミナルの指定管理の開始

(2) 会社の概要

商号	横浜川崎国際港湾株式会社	
所在地	(本社) 横浜市西区みなとみらい2-3-1 (川崎事業部) 川崎市川崎区東扇島92 川崎港コンテナターミナル内	
代表者	代表取締役社長 諸岡 正道	
資本の額	10億円	(出資割合) 国 5億円(50%)、横浜市 4億5千万円(45%)、川崎市 4,500万円(4.5%)、その他<銀行> 500万円(0.5%)
事業内容	① 横浜港、川崎港のコンテナターミナルの運営、整備計画の策定 ② 無利子貸付金を活用した施設整備 ③ 国、港湾管理者、横浜港埠頭株が所有するターミナル施設のユーザーへの一体的貸付 ④ 貨物集貨策、ポートセールス策の企画立案、実施 ほか	

3 経営関与の取組

(1) 本市による出資

将来、東京都が参画のため横浜市と同額の出資し、資本の額が15億円程度になる場合においても、少数株主としての権利を確保できるよう第三者割当増資により4,500万円（出資割合3%以上）を出資した。

(2) 役員の派遣

本市港湾局長及び川崎臨港倉庫埠頭株のコンテナターミナル運営事業部長が横浜川崎国際港湾株の取締役役に就任し、港湾運営会社の安定的な経営に向けた指導や支援を行う。

4 集貨等の取組

(1) 横浜川崎国際港湾株、川崎臨港倉庫埠頭株、川崎港・横浜港の港湾管理者の連携協力

国の信用力やネットワークを背景に広域からの貨物集荷が期待される横浜川崎国際港湾株と、ターミナルの運営実績をもつ川崎臨港倉庫埠頭株がその経験やノウハウを活用し円滑かつ効率的なターミナル運営を行う。

川崎港・横浜港が相互に情報共有し、両港の港湾管理者の誘致・営業部門が連携した営業活動を展開する。また、コンテナターミナルの整備や維持管理について、両港の技術系職員の情報交換、技術交流を行う。

(2) 地域性を尊重したコンテナターミナル運営

川崎臨港倉庫埠頭株が運営を行うことにより、同社の有する地元の港湾運送事業者との信頼関係の活用、本市の行政政策と一体となった港湾運営を行うとともに、川崎港の利用者に従来どおりの利便性を確保する。

(3) 川崎港の特徴を活かした集貨、創貨、競争力強化の取組

京浜港における役割分担を踏まえアジア航路の誘致を図るとともに、横浜港と連携して北米・欧州との基幹航路の競争力強化にも貢献する。本市独自の施策に加え、国の国際戦略港湾競争力強化対策事業を活用する。

港湾計画とは

◆ 港湾計画とは

- ▶ 港湾空間（陸域・水域）において、開発、利用及び保全を行なうにあたっての指針となる基本的な計画
- ▶ 概ね10～15年先を目標年次として策定するもの
- ▶ 港湾法第3条の3に規定されている法定計画で、港湾管理者に策定が義務付けられている

港湾計画の方針

◆ 目標年次：平成30年代後半

京浜3港の連携強化により、首都圏の産業の競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指して、“産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献する川崎港”を実現するため、以下の方針のもと、港湾計画を改訂する。

【産業・物流機能】 港湾機能の再編・拡充による物流機能の強化

- ① 外内貿コンテナ機能の強化及びターミナルの拡張
- ② 用地の拡張等により、自動車関連貨物取扱機能強化
- ③ 既存埠頭の再編・集約化により、バルク貨物の取扱機能強化
- ④ 臨港交通体系の充実
- ⑤ 小型船だまりの機能強化

【防災機能】 大規模地震発生時の支援機能の強化

- ① 大規模地震対策の強化
- ② 小型船だまり整備による海上輸送ネットワーク機能強化

【エネルギー機能】 エネルギー供給機能の維持・支援

- ① 首都圏の生活活動や市民生活を支える既存機能の維持・支援

【環境・交流機能】 港湾空間の特色を活かしたアメニティ空間の充実

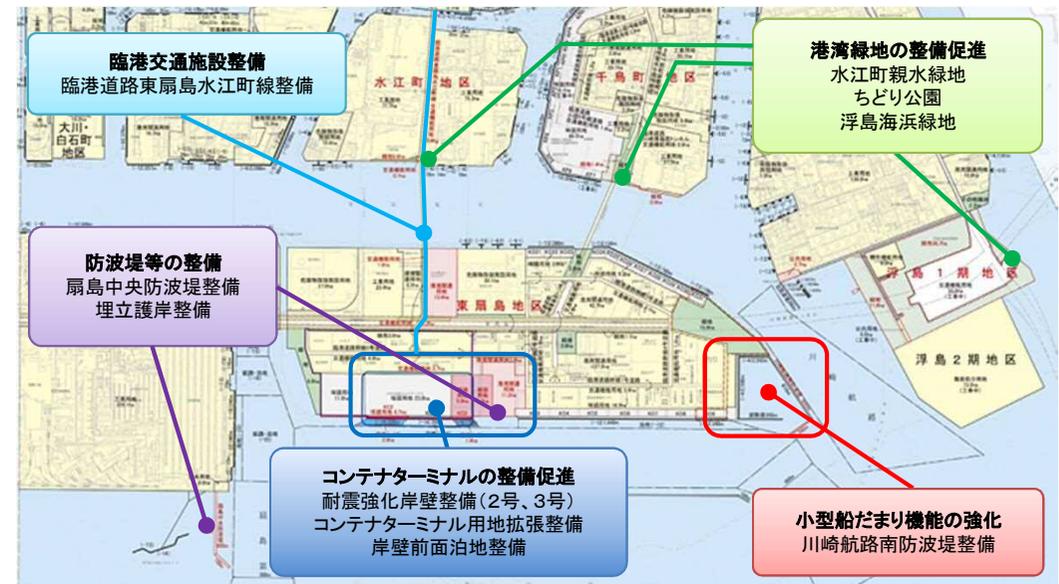
- ① 地域住民が海に親しむことのできる開放的な親水空間の創出
- ② 建設発生土等を適正に処分する海面処分場の確保
- ③ 自然環境と共生する港づくりへの取り組み

川崎港取扱貨物量目標値

	基準値 【H22年実績値】	目標値 【H30年代後半】
全体貨物量	8,620万トン	8,290万トン
専用埠頭貨物量	7,740万トン	7,010万トン
公共全体貨物量	880万トン	1,280万トン
うちコンテナ貨物量	29万トン	452万トン
コンテナ個数	3万TEU	40万TEU

※貨物量は京浜3港で調整済み

港湾施設計画



臨港道路東扇島水江町線整備の推進



事業目的

川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業は、川崎港臨港地区の京浜運河を挟む東扇島地区と水江町地区を結び、川崎港港湾計画に臨港交通施設として位置づけられています。

本事業は、臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から川崎市内陸部への緊急支援物資の輸送ルートのリダンダンシー(代替性)の確保、東扇島地区における労働者等の退避路の確保を目的としています。

事業概要

- ・ 整備箇所：川崎港 東扇島～水江町
- ・ 整備施設：臨港道路 延長約3.0km
- ・ 事業期間：平成21年度～平成35年度
- ・ 総事業費：約540億円
- ・ 事業主体：国土交通省 関東地方整備局
- ・ 道路規格：第4種第1級 往復4車線



千鳥町再整備計画



千鳥町地区の公共埠頭は、大部分の施設が建設後約50年が経過しており、施設の老朽化や取扱貨物の変化に伴う各施設の配置が、非効率となっているため、埠頭の再整備が求められています。

このため、平成18年11月に「川崎港千鳥町再整備の基本的な考え方」、平成22年8月に「川崎港千鳥町再整備計画」を策定し、公共埠頭機能の再構築を図っています。

施設配置計画にあたっての視点

- (1) 東扇島との機能分担によるバラ貨物拠点の形成
- (2) 荷姿の同じ貨物を集約
- (3) 将来動向への対応

整備内容

- ① 岸壁の改修
- ② 上屋の改良
- ③ 上屋の撤去
- ④ 倉庫の再配置・高度化
- ⑤ 共同事務所等の高度化
- ⑥ 産業廃棄物処理施設用地の転換
- ⑦ 鉄道敷の一部撤去・改良
- ⑧ ふ頭内道路の改良
- ⑨ 荷捌地の補修
- ⑩ 緑地の整備
- ⑪ 自然エネルギーの活用
- ⑫ 駐車場等の整備
- ⑬ 岸壁の耐震化
- ⑭ 緑地の整備

現在進行中の事業

- 倉庫の再配置・高度化
- 千鳥町7号岸壁（耐震）改修工事
- 千鳥町道路改良工事
- 港湾共同事務所等解体撤去工事 等

これまでの取組状況

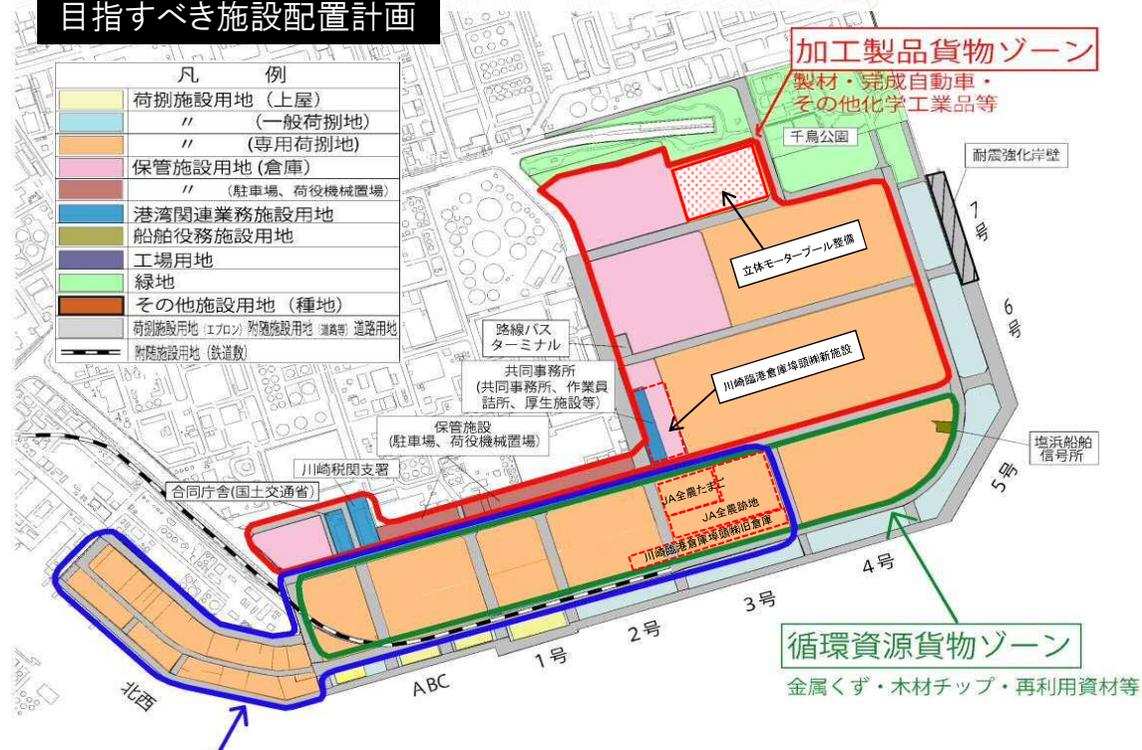
【川崎臨港倉庫埠頭株との土地交換】

- 平成26年11月に川崎臨港倉庫埠頭株の新施設が完成
- 旧倉庫等の跡地について、本市において整備工事を実施予定



目指すべき施設配置計画

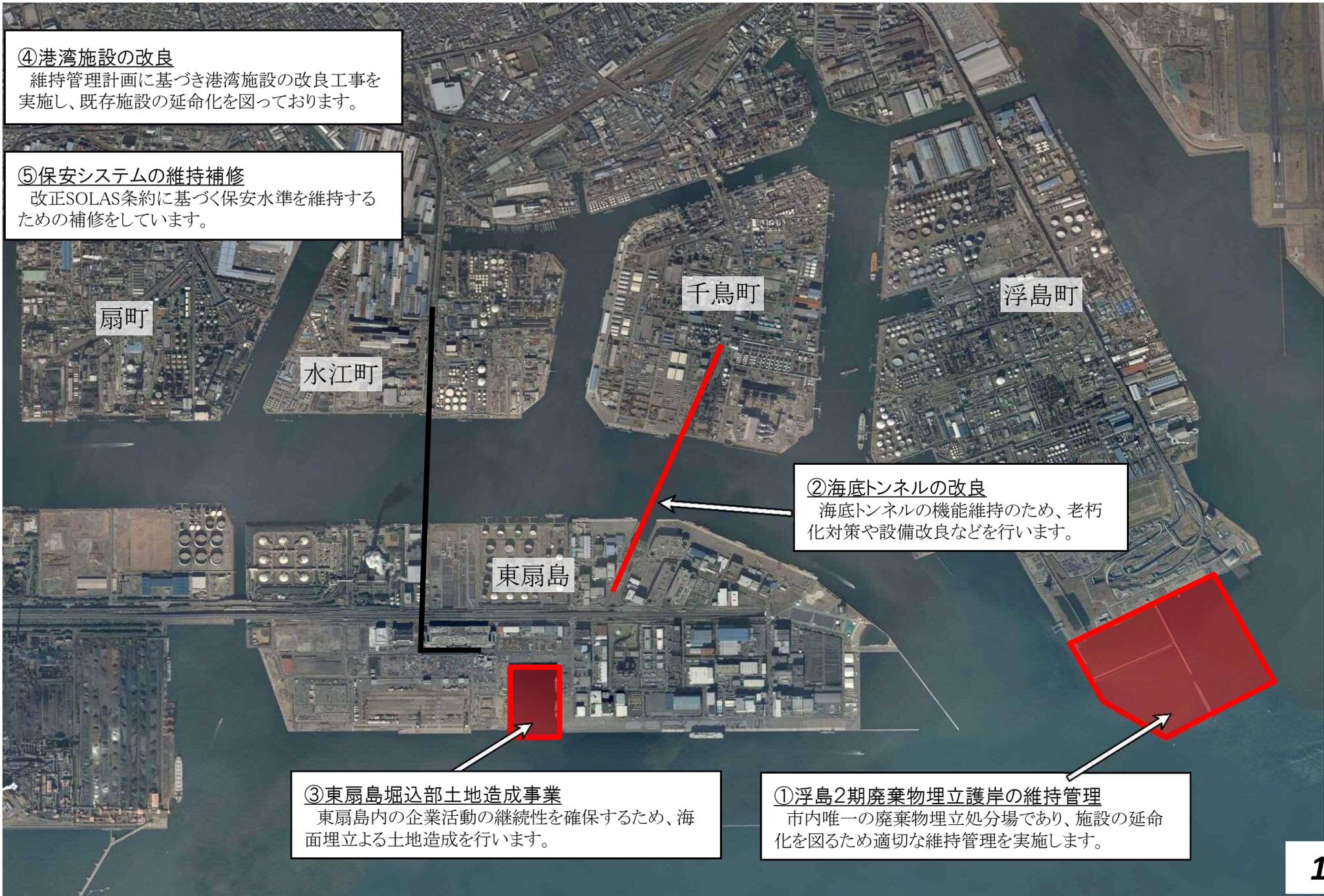
凡 例	
（黄色）	荷捌施設用地（上屋）
（水色）	（一般荷捌地）
（オレンジ）	（専用荷捌地）
（ピンク）	保管施設用地（倉庫）
（赤）	（駐車場、荷役機械置場）
（青）	港湾関連業務施設用地
（黄緑）	船舶役務施設用地
（紫）	工場用地
（緑）	緑地
（茶色）	その他施設用地（種地）
（薄緑）	荷捌施設用地（エプロン） 防墮施設用地 運搬部 道路用地
（黒線）	附陸施設用地（鉄道敷）



【立休タープール整備】

- 完成自動車のストックヤード不足の解消
- 平成28年8月～供用開始

その他の施設整備事業



④港湾施設の改良
維持管理計画に基づき港湾施設の改良工事を実施し、既存施設の延命化を図っております。

⑤保安システムの維持補修
改正SOLAS条約に基づく保安水準を維持するための補修をしています。

②海底トンネルの改良
海底トンネルの機能維持のため、老朽化対策や設備改良などを行います。

③東扇島掘込部土地造成事業
東扇島内の企業活動の継続性を確保するため、海面埋立による土地造成を行います。

①浮島2期廃棄物埋立護岸の維持管理
市内唯一の廃棄物埋立処分場であり、施設の延命化を図るため適切な維持管理を実施します。

防災・減災への取組



■ 海岸保全施設の改良

- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策
- 操作員の安全性の確保



海岸保全施設(陸閘)の改良状況

- H25~27年度
- ・塩浜係留護岸背後(1箇所)
 - ・JX日鉱日石エネルギー(3箇所)
 - ・旭化成ケミカルズ(2箇所)
 - ・南部リサイクルセンター(1箇所)
- H28年度
- ・旭化成ケミカルズ(2箇所)

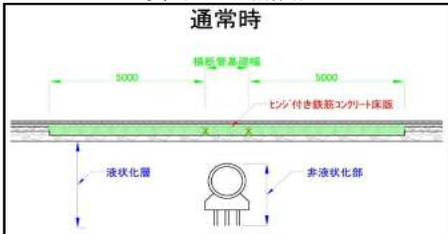
- H29年度
- ・9箇所整備予定
- H30年度以降
- ・継続実施(残り18箇所)

■ 緊急輸送道路の液状化対策(段差発生抑制)

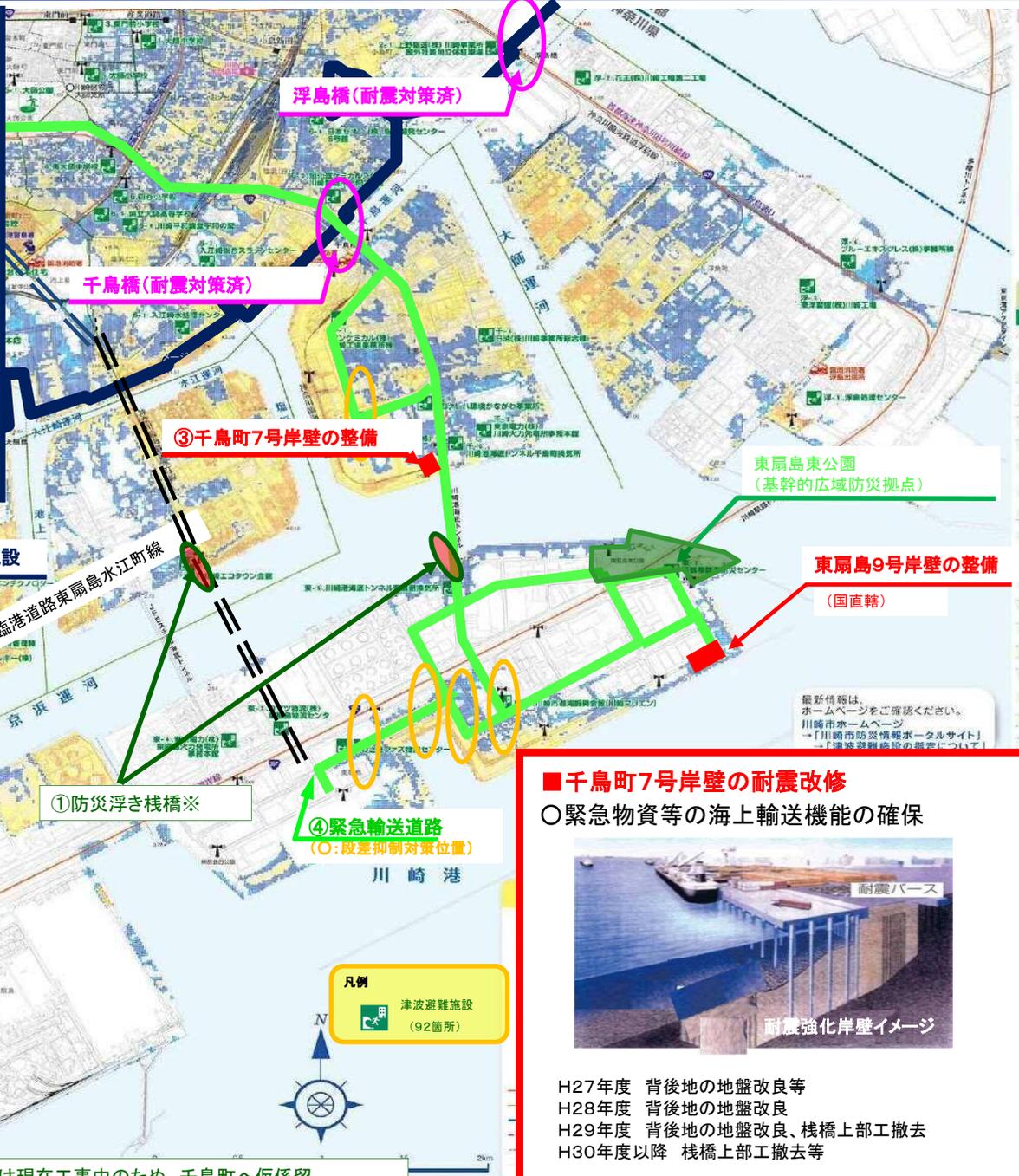
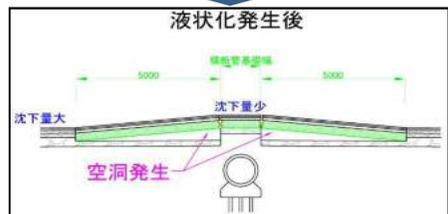
- 災害時における緊急輸送道路の機能確保

- H28年度 2箇所
H29年度 2箇所予定
H30年度以降 1箇所予定

対策イメージ(断面)



液状化発生後



■ 千鳥町7号岸壁の耐震改修

- 緊急物資等の海上輸送機能の確保



- H27年度 背後地の地盤改良等
H28年度 背後地の地盤改良
H29年度 背後地の地盤改良、栈橋上部工撤去
H30年度以降 栈橋上部工撤去等

東扇島地区基幹的広域防災拠点における訓練について



川崎港東扇島地区の基幹的広域防災拠点は、首都直下地震等が発生した際に陸路、海路、空路を活用した緊急物資の輸送拠点となると共に、緊急消防援助隊等の広域支援部隊の活動拠点となります。

そこで、港湾局は、例年、関東地方整備局や周辺企業等と合同で、緊急物資の輸送に重要な役割を果たす航路の啓開(障害物撤去)や陸・海・空からの緊急物資の輸送訓練を主とした「緊急確保航路啓開及び緊急物資輸送訓練」を実施し、防災対応能力の向上とさらなる連携強化を図っております。

訓練イメージ



②人命救助訓練の様子



⑫津波避難訓練の様子



川崎マリエン、東公園の取組

川崎マリエンの利用促進の取組

- 市民と港を結ぶ拠点として～
テニスコートの改修、ニュースポーツスクール、市民・近隣企業向けバドミントン・テニス・工作・茶道教室、クラシックカーの展示

ビーチスポーツの拠点として～

各種ビーチバレーボール大会の開催、東京オリンピックを見据えた川崎ビーチスポーツクラブの支援、選手の育成、ビーチテニス等マリンスポーツの実施

川崎港の観光拠点として～

日本夜景遺産登録を活かした取り組みの実施ライトアップの実施
ドラマ・CM撮影のさらなる誘致

水素利用の拡大に向けた取組

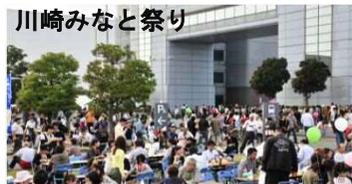
東芝H2Oneの実証実験
JX日鋼日石エネルギーによる移動式水素ステーションの運用

今後のイベント等の予定(川崎マリエン)

- ・小学生向け夏休み工作教室 (8月)
- ・クリスマスイルミネーション・ライトアップ (12月)
- ・川崎マリエン写真・児童絵画コンクール (12月～1月) 等

大規模イベント続々開催

- 川崎みなと祭り・ちくさんフードフェア
- FCI国際ナショナルアジリティー競技大会
- 川崎マリンエンデューロ
- 川崎港トライアスロン大会 in 東扇島
- カーフマンジャパン・デュアスロン東扇島大会
- ロックコンサート(BAYCAMP) など



ビーチバレー関連の取組

ビーチバレーボール大会誘致

平成25年度にコート面数を2面から4面に増設したことにより大会開催方法の幅が広がったことを活かし、積極的な誘致活動を実施。



- 全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会
- ジャパンデフビーチバレーボールカップ
- ビーチバレーボール川崎市長杯
- 全国四人制大会
- U-23 ビーチバレーボールトーナメント
- 川崎マリエンシリーズ

東京オリンピックを見据えた取組

- 東京五輪に向けて川崎マリエンが「JOC認定バレーボール競技センター」に認定！ (H29.4～)



一般社団法人川崎ビーチスポーツクラブの取組

- ・川崎マリエンを拠点とし、世界で活躍するトップアスリートの育成やスポーツ振興、青少年の育成、地域の活性化、川崎港の振興への寄与を目的とする当クラブの活動を支援。



⇒川崎マリエンからオリンピック選手の誕生を！



新たな賑わいの創出に向けた検討

- 東扇島浮棧橋の観光資源としての活用
- 東扇島東公園開園10周年記念イベントの開催(平成30年度)
- 港内巡視艇による港内視察
- 大型旅客船(クルーズ船)の誘致(ホテルシップ等) など

- 1 港湾の防災・減災対策の推進
(1) 予算額 646,547千円
(2) 概要 海岸保全施設の改良、千鳥町7号岸壁の耐震改修、緊急輸送物資輸送路の液状化対策の実施等
- 2 コンテナターミナルの利用促進・活性化
(1) 予算額 1,140,234千円
(2) 概要 コンテナターミナル内のヤード整備、老朽化した荷役機械(トランスファークレーン)の更新、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の実施、横浜川崎国際港湾株式会社と川崎臨港倉庫埠頭株式会社による共同事業体への指定管理事業等
- 3 港湾施設の整備・維持管理
(1) 予算額 615,593千円
(2) 概要 維持管理計画に基づいた点検及び補修工事の実施等
- 4 川崎港海底トンネルの改修・維持管理
(1) 予算額 439,382千円
(2) 概要 受変電建屋の耐震対策及び付帯設備改修の実施等
- 5 臨港道路東扇島水江町線整備の推進
(1) 予算額 3,373,215千円
(2) 概要 臨港道路東扇島水江町線直轄工事の推進、東扇島内臨港道路の拡幅工事等
- 6 東扇島堀込部等の埋立の整備・維持管理
(1) 予算額 314,959千円
(2) 概要 東扇島堀込部の土地造成に向けた実施設計、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理
- 7 ポートセールス事業等の推進
(1) 予算額 23,081千円
(2) 概要 新規航路開設や既存航路安定化に向けたポートセールス、クルーズ船受入れに係る施設能力調査及び効果波及のための課題・方策の検討
- 8 魅力ある緑地・親水空間の形成
(1) 予算額 293,389千円
(2) 概要 東扇島東公園及び川崎マリエンの維持管理、川崎マリエン内ビーチバレーコート of 維持整備等



○日本の港湾(区分)

国際戦略港湾	国際拠点港湾	重要港湾	地方港湾	5 6 条港湾	合計
5	18	102	808	61	994

・取扱貨物ランキング(平成27年年主要港湾中上位20港)

(単位:千トン)

順位	港名称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋港	197,980	55,236	75,758	66,986
2	千葉港	156,246	11,022	84,822	60,402
3	横浜港	114,741	31,591	42,897	40,253
4	苫小牧港	105,563	1,520	17,073	86,970
5	北九州港	99,331	7,280	26,022	66,029
6	神戸港	97,002	23,297	27,888	45,817
7	川崎港	86,677	10,753	46,042	29,881
8	東京港	85,333	12,933	33,766	38,634
9	水島港	81,267	9,798	40,154	31,315
10	大阪港	79,970	9,693	24,963	45,314
11	堺泉北港	70,784	4,518	23,448	42,818
12	四日市港	64,105	5,058	38,404	20,642
13	徳山下松港	47,195	3,111	15,015	29,068
14	仙台塩釜港	45,065	1,872	10,765	32,427
15	和歌山下津港	36,675	4,233	17,001	15,441
16	姫路港	34,341	949	20,490	12,901
17	新潟港	32,202	1,151	15,886	15,164
18	博多港	31,330	6,812	10,159	14,359
19	室蘭港	23,212	1,583	10,281	11,348
20	清水港	14,680	3,859	6,058	4,763

出典:川崎港統計年報(平成27年)

・近隣港との取扱貨物比較

出典:平成27年各港統計データより作成

川崎港	化学工業品	48.2%	鉱産品	35.1%	金属機械工業品	9.2%	その他	7.5%
東京港	金属機械工業品	30.4%	特殊品	16.9%	化学工業品	15.1%	その他	37.6%
横浜港	金属機械工業品	34.2%	化学工業品	23.9%	鉱産品	20.7%	その他	21.3%
千葉港	化学工業品	51.3%	鉱産品	32.3%	金属機械工業品	12.0%	その他	4.3%

※凡例:【化学工業品】LNG、石油製品など、【鉱産品】石炭、鉄鉱石、原油など、【金属機械工業品】鉄鋼、完成自動車など、【特殊品】取合せ品、金属くず、廃土砂など

○川崎の特色

・貿易額

輸出額	1兆5,651億99百万円	対前年比 92.4%
輸入額	2兆4,274億71百万円	対前年比 75.3%

出典:川崎税関支署「平成27年川崎港貿易概況」

・入港隻数・総トン数

(単位:隻・総トン)

	外航船	内航船	総計
隻数	2,946	20,892	23,838
総トン数	76,272,026	22,934,547	99,206,573

出典:川崎港統計年報(平成27年)

・取扱貨物の種類

LNG	16.7%	石油製品	15.3%	原油	14.5%	石炭	8.8%
完成自動車	8.0%	鉄鉱石	7.1%	その他	29.7%		

出典:川崎港統計年報(平成27年)

・出入貨物の割合

輸出	12.4%	輸入	53.1%	移出	19.5%	移入	15.0%
----	-------	----	-------	----	-------	----	-------

出典:川崎港統計年報(平成27年)

・新車・中古車輸出台数

(単位:万台)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
乗用車・新車	17	22.2	16.1	19.9	17.8	24.9	27.3	28.3	29.6	29.0
乗用車・中古車	10.7	10.6	7.4	9.6	11.5	12	12.8	13.7	12.7	11.2
バス・トラック等	6.7	7.4	4.4	4.2	4.7	5.6	6.1	5.4	5.7	4.3
合計	34.4	40.2	27.9	33.7	34	42.5	46.2	47.4	48.0	44.5

(出典:財務省貿易統計)



・主な貨物の輸先

品 種	平成27年		主な輸先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
完成自動車	4,727	44.0	アメリカ (60.0%)	アラブ首長国 (9.5%)	シンガポール (6.6%)
石油製品	1,559	14.5	オーストラリア (37.3%)	韓国 (20.0%)	アメリカ (11.7%)
化学薬品	1,396	13.0	中国 (62.0%)	韓国 (23.1%)	台湾 (8.5%)
重油	1,227	11.4	シンガポール (44.5%)	中国(香港) (20.0%)	オーストラリア (14.8%)
金属くず	993	9.2	韓国 (43.5%)	中国 (25.7%)	ベトナム (18.8%)
その他	851	7.9	-	-	-
総合計	10,753	100.0	-	-	-

・主な貨物の輸入先

品 種	平成27年		主な輸入先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
L N G	14,442	31.4	アラブ首長国 (34.4%)	バプアニューギニア (13.9%)	ナイジェリア (12.3%)
原油	12,463	27.1	アラブ首長国 (35.8%)	カタール (22.0%)	サウジアラビア (18.9%)
鉄 鉱 石	6,118	13.3	オーストラリア (59.4%)	ブラジル (26.2%)	南アフリカ (4.6%)
石 炭	6,056	13.2	オーストラリア (62.8%)	インドネシア (16.9%)	ロシア (10.1%)
石油製品	2,001	4.3	韓国 (56.1%)	インド (13.5%)	アラブ首長国 (5.4%)
その他	4,962	10.8	-	-	-
総合計	46,042	100.0	-	-	-

・コンテナ貨物量

単位: TEU

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
40,103	46,668	62,318	77,207	107,890

※川崎港全体(公共バース・民間バース)

・平成27年輸入コンテナ 主要品目と仕出地

品 目		主な仕出地		取扱量(TEU)
1	家具 装 備 品	中国	ベトナム	23,670
2	野 菜 ・ 果 物	フィリピン	中国	5,010
3	そ の 他 日 用 品	中国	ベトナム	3,178
4	製 造 食 品	中国	ベトナム	2,863
5	が ん 具	中国	韓国	785

・平成27年輸出コンテナ 主要品目と仕向地

品 目		主な仕向地		取扱量(TEU)
1	再 利 用 資 材	中国	ベトナム	5,632
2	取 合 せ 品	中国	シンガポール	5,545
3	自 動 車 部 品	インドネシア	台湾	2,852
4	化 学 薬 品	中国	韓国	1,407
5	完 成 自 動 車	シンガポール	台湾	689

○川崎港の企業活動

・東扇島物流拠点地区 従業者数 合計2,710人(平成28年3月時点)

事業者	事業開始	延床面積
【第1期地区進出企業】		
株式会社ヨコロジ	平成21年7月	約16,000㎡
POSCO-JEPC株式会社	平成20年9月	約13,000㎡
株式会社ニチレイロジグループ本社	平成23年2月	約71,000㎡
山九株式会社	平成22年1月	約110,000㎡
【第2期地区進出企業】		
株式会社マルハニチロ物流	平成26年2月	約23,000㎡
山手冷蔵株式会社	平成25年5月	約20,000㎡
株式会社松岡	平成25年2月	約52,000㎡
日本郵便株式会社	平成25年5月	約55,000㎡
荒井商事株式会社	平成23年4月	約10,000㎡

・従業者数

※H26 経済センサス

臨港地区全体	4万8千人	東扇島	1万1千人
--------	-------	-----	-------